



目次

vol. 638

1. 新年のごあいさつ 水土里ネット宮崎 会長 宮原 義久…………… (2)
2. 新年のごあいさつ 宮崎県農政水産部 部長 久保 昌広…………… (3)
3. 新年のごあいさつ 都道府県土地改良事業団体連合会会長会議 顧問 参議院議員 進藤 金日子… (4)
4. 新年のごあいさつ 都道府県土地改良事業団体連合会会長会議 顧問 参議院議員 宮崎 雅夫… (5)
5. 全国水土里ネットが「農業農村整備の集い」を開催…………… (6)
6. 宮崎県農業農村整備事業推進委員会並びに水土里ネット宮崎が要請活動を実施…………… (7)
7. 九州「農地・水・環境保全」フォーラムin熊本が開催～つなげよう地域の絆・ひろげよう水土里(緑)の力～… (8)
8. 令和5年度水土里ネット役職員研修会を開催…………… (9)
9. 水土里ネット理事長と全国水土里ネット室本専務理事との座談会を開催…………… (9)
10. えびの市・上方土地改良区の合併予備契約書調印式が開催…………… (10)
11. 大淀川左岸・江田山崎土地改良区の合併予備契約書調印式が開催…………… (10)
12. 令和6年度 農業農村整備事業関係予算概算決定及び令和5年度補正予算の概要…………… (11)
13. 水土里ネット宮崎 第66回通常総会事前説明会開催のご案内…………… (12)

明けまして
おめでとうございます

〃		代表監事	〃										理事	常務理事	副会長	会長	
甲斐 昭男	中田 友喜	徳地 豊	甲斐 宗之	読谷山洋司	土屋 公俊	橋田 和実	前田 喜輝	下沖 常美	池田 宜永	奥村千扶子	高橋 透	中別府尚文	久保 昌広	浜田 真郎	川野 恒道	後藤田悦男	宮原 義久
上野地区土地改良区 長	速日峰土地改良区 長	大淀川左岸土地改良区 長	高千穂町 長	延岡市 長	新富土地改良区理事長	西都市 長	西諸土地改良区理事長	山新土地改良区理事長	大島堰土地改良区 長	日南市 長	富町 長	宮崎県農政水産部長	学識経験者	学識経験者	宮崎市生目土地改良区 長	学識経験者	小林市 長

新年のごあいさつ

水土里ネット宮崎 会長
宮原 義久



謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

会員並びに関係機関の皆様におかれましては、日頃より農業農村整備事業の推進並びに本会の業務運営に多大なるご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

本年元日に発生した能登半島地震では、多くの尊い命が奪われ国民に深い悲しみを与えました。お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。本会といたしましても、関係機関と連携を図りながら被災地域への職員派遣などにより支援を行って参ります。

さて、昨年の不安定な国際情勢による原材料価格の高騰や物流の混乱は、日本経済に大きな影響を与えており、長期化する食料の供給不安は輸入依存度の高い我が国にとって食料安全保障の重要性について、認識を改めるきっかけとなりました。

現在、国におかれましては、食料安全保障の確保を基本理念に掲げ、平成11年施行以来初となる「食料・農業・農村基本法」の改正に取り組まれております。このような中、先月閣議決定された国の農業農村整備事業関係予算案は、令和6年度当初予算と令和5年度補正予算を合わせて6,240億円となりました。これも、県選出の国会議員をはじめ進藤金日子議員と宮崎雅夫議員が、我々土地改良関係者の強い要請と熱意をしっかりと国政へ届けて頂いた成果であると確信しております。

また、県におかれましては、深刻化する農業従事者の減少や高齢化、農村集落機能の低下といった構造的な問題への解決にスピード感を持って取り組むため、「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」に基づき「持続可能な魅力あるみやざき農業」の実現に向けた各種施策を推進されております。

これら施策効果の発現には、農業生産基盤の整備による生産性の向上はもとより、新規就農者や定年帰農者、農業生産法人といった様々なプレーヤーが知恵と経験を活かした新たな農業スタイルを確立させることも大変重要であります。そのためにも、土地改良区におかれましては、農業生産に欠かすことのできない農業水利施設や農道といった施設の維持管理を行う公的団体として大きな期待が寄せられています。

本会といたしましても、国や県の施策に適切に呼応しながら本県農業の更なる発展に寄与するとともに、会員支援の充実に鋭意努力して参りますので、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新しい年が会員並びに関係機関の皆様方にとりまして、実り多き一年となりますことをご祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。

新年のごあいさつ

宮崎県農政水産部 部長
久保 昌広



謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

会員の皆様には、日頃から本県農業・農村の振興に格別の御理解と御協力を賜り、心からお礼申し上げます。

また、先日発生した能登半島地震でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

本県といたしましては、関係機関と連携しながら被災された方々の支援を全力で行ってまいります。

さて、高齢化や担い手不足、施設の老朽化等、農業農村を取り巻く環境は年々厳しさを増しておりますが、加えて昨年は不安定な国際情勢のもと、燃油・肥料・資材等の高騰が続き農業分野にとって厳しい環境が続いた1年でした。同時に、食料安全保障への意識がこれまで以上に高まり、食料の安定供給に寄与する農業農村整備事業の重要性が再認識された1年でもありました。

一方、今年は、「農政の憲法」とも言われる「食料・農業・農村基本法」の改正が四半世紀ぶりに予定され、また「農業経営基盤強化促進法」改正に伴う「地域計画」の策定が本格化するという、まさに転換期となる年でもあります。

これら大きな変化の中において農業農村振興の重要性は益々高まりつづけ、会員の皆様のリーダーシップがより一層必要とされています。

県としましても、現在、「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」のもと「持続可能な魅力あるみやざき農業」の実現に向けて各種施策に取り組み、さらに「第三次みやざきNN推進プラン」では「スマート農業に対応した水田や畑のほ場整備の加速化」や「防災減災対策及び農業用施設の計画的な更新整備」等を重点施策とし、土地改良区の皆様や国・市町村をはじめとする関係機関と連携し全力で推進しているところです。

今年も、本県農業を取り巻く動きを的確に捉え、各種施策にしっかりと取り組み、本県農業がさらなる飛躍を遂げる年にしたいと考えていますが、これらを着実に推進するためには、日頃より農地やかんがい設備をはじめとする生産基盤の維持活用、ため池や水路等の土地改良施設の保全管理について中心的役割を果たしている会員の皆様の御協力が不可欠です。

これまで、各土地改良区においては、貸借対照表を活用した経営分析、員外監事選任による内部体制の強化、女性理事登用による多様な意見の反映、施設更新費用の積立等に取り組んでいただきました。

特に今年は、大淀川左岸土地改良区と江田山崎土地改良区、そしてえびの市土地改良区と上方土地改良区の合併により運営基盤が強化され、農業農村振興の中心的存在として一層の御活躍が期待されるところです。

会員の皆様にはおかれましては、農業・農村の振興はもとより、農地の多面的機能の維持保全、そして土地改良施設の適正な維持管理に引き続き御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、新しい年が会員の皆様にとって充実した1年となりますことを心からお祈り申し上げます。新年のごあいさつといたします。

新年のごあいさつ

都道府県土地改良事業団体連合会会長会議 顧問

参議院議員 進藤 金日子



新年、明けましておめでとうございます。

本年は元日から能登半島地震が発生いたしました。お亡くなりになられた方のご冥福を心からお祈りいたしますとともにご遺族の皆様にお悔やみを申し上げます。また、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。被災地域の復旧、復興に向け、私も全力を尽くしてまいります。皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

宮崎県土地改良事業団体連合会の会員の皆様には、旧年中大変お世話になりました。昨年末、財務大臣政務官を拝命いたしました。本年も現場主義、地域主義に徹し、国家の発展と農業農村の振興のため全力を尽くしてまいります。本年もよろしくお願い致します。

昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、国民の生活も平穏を取り戻しつつあります。一方、ロシアのウクライナへの侵略は昨年も収束せず、10月にはイスラエルとパレスチナの紛争も勃発しました。こうした状況下において、エネルギー価格、小麦・とうもろこし等の穀物価格、飼料価格や肥料価格、資材価格等も概して高止まりの傾向にあり、物価上昇が国民生活を圧迫しています。

土地改良予算については、昨年11月に成立した令和5年度補正予算で1,777億円が措置され、令和6年度当初予算政府原案の4,463億円と合わせて6,240億円となり、令和5年度予算よりも106億円上回る予算を確保しました。この予算額で各地域において必要な事業を計画どおりに実施可能かどうか、現場の実情をしっかりと精査していく必要があると考えています。

さて、今年の農政における大きな課題は、食料・農業・農村基本法の改正です。政府が昨年6月に決定した「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」の具体的な施策の内容について、自民党では昨年9月から「農業基本政策」、「農地政策」、「食料産業政策」の3つの検討分科会を設置し、私も参画して少数のメンバーで議論を重ねました。昨年末には、検討結果を取りまとめ岸田総理へ提言を行うとともに、「食料安全保障強化政策大綱」の改定に当たって提言内容が反映されました。この大綱が本年の通常国会に提出される食料・農業・農村基本法改正案や関連法案、予算制度につながってまいります。

提言は、「食料安全保障の抜本的な強化」、「環境と調和のとれた産業への転換」、「人口減少下における生産水準の維持・発展、地域コミュニティの維持」の観点から構成されており、生産基盤の維持につながる農地の確保、農業生産基盤整備と保全の推進、人材の育成と確保等、今後進めるべき主要施策を具体的に提言しています。

私は、従来から我が国の食料供給力（食料自給力）の強化に当たっては、①農地・農業用水等の農業資源の機能の維持・向上を図る土地改良対策、②農業者を確保・育成する担い手対策、③農業技術の向上を図る試験・研究、普及・生産対策を別々でなくパッケージで早急に実施することが必要と訴えています。「食料自給力」の最も基礎的なものが「農地・水等の農業資源」であり、農業者の激減が見込まれる中で農地と水の持っている機能を維持・増進する土地改良はこれまでも増して重要となります。

私は、本年も土地改良予算の安定的な確保に努め、法律の整備や制度の拡充等土地改良事業の環境整備を行い、農業農村の振興に向けて更に邁進してまいります。皆様からのご指導とご鞭撻をお願い申し上げ、また、貴連合会のご発展とご繁栄を祈念し、新年のご挨拶といたします。

新年のごあいさつ

都道府県土地改良事業団体連合会会長会議 顧問

参議院議員 宮崎 雅夫



元日の夕刻に発生した「令和6年能登半島地震」により尊い命を失われた方々に哀悼の誠を捧げさせていただきます。さらに、被害に遭われ、不自由な避難生活を余儀なくされている皆様には心よりお見舞いを申し上げますとともに、速やかな生活基盤の回復と、今後進められる農地・農業用施設を含む被害状況の把握や早期復旧に向け、私も関係機関等と連携しながらしっかりと対応してまいります。

また、本件地震のほかにも、昨今の激甚化、頻発化する自然災害は、昨年も全国各地で風水害や土砂災害等を発生させ、さらに、夏場の高温や渇水など農業用水の安定供給にも影響を及ぼしています。被災された全ての方々に心よりお見舞い申し上げ、早期復興に皆様とともに力を合わせて対応してまいります。

さて、辰年を迎え、宮崎県土地改良事業団体連合会ならびに会員各機関、関係の皆様方におかれましては、日頃より地域の重要な資源である水と土を守り、地域農業の発展や農山村の活性化に向け、土地改良事業の円滑な推進や施設の適切な管理にご尽力いただいておりますことに心から敬意を表しますとともに、私、宮崎雅夫の国政活動に多大なるご支援とご指導を賜り衷心より感謝申し上げます。

私も皆様方から多くのご支援をいただきつつ、現場でお聞きした皆様のお声やご要望等に対し、それぞれの地域事情に即した解決に向け、国政の場から全力で対応してまいりました。昨年11月に成立した令和5年度補正予算では、土地改良関係として、昨年度の補正予算から100億円増の1,777億円（食料安全保障強化対策160億円、総合的なTPP等関連対策760億円、防災・減災・国土強靱化対策857億円）を確保できました。この中には、皆様方から強いご要望があった土地改良施設にかかる電力料高騰分の7割を支援する制度を4月まで延長する対策も含まれています。加えて、12月に閣議決定した令和6年度当初予算案では、前年を上回る4,463億円が計上され、補正予算と合わせた総額は6,240億円となっております。これから行われる通常国会において、参院予算委の理事として、早期成立に向け努力してまいります。

さらに、来る通常国会では、「農政の憲法」とも言われる「食料・農業・農村基本法」の四半世紀ぶりの改正が予定されていることから、我が国の食料安全保障のあり方や環境に配慮した農業・食品産業の推進、人口減少社会での食料供給基盤の強化等についてしっかり議論を深め、基本法に位置付けていく必要があります。加えて、土地改良が担う重要な役割としての農地や水利施設等の整備、保安全管理、農業従事者数の減少傾向に対応するスマート農業の取組、農業農村関係人口の拡大など、土地改良区の運営基盤の強化を図っていくことが重要です。

私も、引き続き「食・土地改良・農山漁村は未来への礎」を基本理念に、現場や地域の課題をしっかりと伺いし、皆様のお声を国政に届け、必要な予算の確保や制度の充実に向け、鋭意努力してまいります。決意ですので、引き続きのご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、宮崎県土地改良事業団体連合会ならびに会員各位、関係の皆様の方々の益々のご発展とご健勝を心より祈念申し上げ新年の挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願い申し上げます。

全国水土里ネットが「農業農村整備の集い」を開催

去る11月7日、全国水土里ネット(二階俊博会長)は、東京都千代田区砂防会館別館「シェーンバッハ・サボー」にて、全国の土地改良関係者及び農業農村整備への理解が深い国会議員約150名を含む、合わせて1100名を超える出席のもと、「農業農村整備の集い」を開催した。

集いは、全国の農業農村整備事業関係者が一堂に会し、現下の情勢を共有するとともに、農業農村整備事業の推進を図ることを目的に開催され、本県からは川野恒道 水土里ネット宮崎副会長(水土里ネット宮崎市生目理事長)はじめ、土地改良協議会と日本のひなた水土里ネット女子会の代表が出席した。



二階会長



進藤顧問



宮崎顧問



根本会長

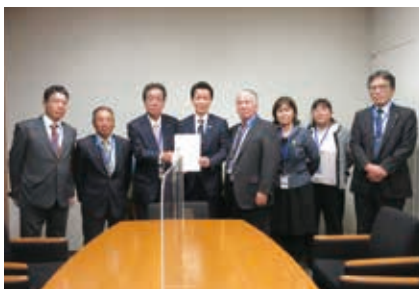
主催者を代表して二階会長は、「農家の方々が抱える課題を解決し、儲かる農業を実現するために一致団結して闘うことが大事であり、そのためには進藤顧問と宮崎顧問を組織としてバックアップすることがとても重要。」と述べ、参加者に更なる協力と支援を呼びかけた。

その後、進藤金日子 都道府県水土里ネット会長会議顧問ほか多数の来賓が祝辞を述べ、続いて小島光 水土里ネット千葉参事が要請文を力強く朗読し満場一致で採択した。

引き続き、宮崎雅夫 都道府県水土里ネット会長会議顧問が情勢報告、根本由紀子 全国水土里ネット女性の会会長(水土里ネットかづの事務局長)が新たな取組の報告を行った。

最後に、根本会長と全国水土里ネット職員によるガンバロウ三唱で、集いは盛会裡に終了した。終了後、県内参加者は要請実現に向け宮崎県関係国会議員を訪問し、要請活動を行った。

〔長峯誠参議院議員への手交の様子〕



江藤拓衆議院議員、古川禎久衆議院議員、武井俊輔衆議院議員、松下新平参議院議員は秘書対応

宮崎県農業農村整備事業推進委員会並びに水土里ネット宮崎が要請活動を実施

去る11月13日から14日にかけて、宮崎県農業農村整備事業推進委員会(中別府尚文 委員長：国富町長)並びに水土里ネット宮崎(宮原義久 会長)は、農林水産省並びに財務省、関係国会議員へ要請活動を行った。

〔要請先へ手交の様子〕



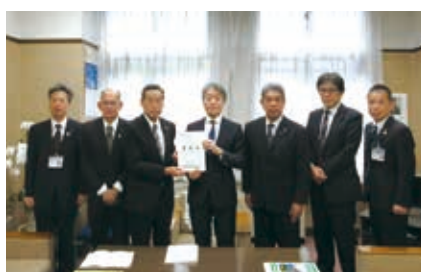
二階俊博 国土強靱化推進本部長



青山健治 農村振興局次長



佐藤一絵 農村政策部長



新川浩嗣 財務省主計局長



宮崎雅夫 参議院議員



松下新平 参議院議員

江藤拓 衆議院議員、古川禎久 衆議院議員、武井俊輔 衆議院議員、長峯誠 参議院議員、進藤金日子 参議院議員は秘書対応

中別府委員長は、現下の世界的な食料情勢や気候変動などにより食料安全保障の強化が大きな課題となる中、水田整備率、畑地かんがい施設整備率ともに低水準ながらも、農業産出額が過去最高の全国第4位(令和3年度時点)を獲得した本県の潜在能力に触れ、今後も食料供給基地として国民を支える重要な役割を担うため下記事項について強く要請をした。

記

- 食料安全保障強化に寄与する農業農村整備事業を計画的かつ着実に実施するため、建設資材などの物価高騰を考慮した予算の確実な措置と、本県への十分な予算額を配分すること
 - 令和6年度予算概算要求額の満額確保
 - 『防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策』及び『総合的なTPP等関連政策』並びに『食料安全保障強化政策』を推進するための十分な予算措置
 - 令和5年度補正予算における十分な予算措置
- 農地や農業水利施設を保全管理する土地改良区について、電気料高騰対策や多面的機能支払との連携、さらに多様な人材の確保など、運営基盤強化への支援を継続すること
- 食料・農業・農村基本法の改正に当たっては、食料・農業・農村政策審議会 答申のとおり、農業生産基盤の強化に加え、農業農村の防災・減災対策の重要性、農業水利施設を維持管理する土地改良区の必要性、さらに多面的機能の発揮などの必要な規定を盛り込むとともに、関連する制度や事業、支援対策の一層の充実を図ること

九州「農地・水・環境保全」フォーラム in 熊本が開催 ～つなげよう地域の絆・ひろげよう水土里（緑）の力～

去る10月30日、ふるさと環境フォーラム・九州連絡会（竹崎一成 会長:熊本県多面的機能支払推進協議会会長、水土里ネット熊本会長）は、熊本城ホールにて九州各県から関係者約1,500名参加のもと、九州「農地・水・環境保全」フォーラム in 熊本を開催した。

本フォーラムは、各活動組織や関係者が明確な目的意識のもと活発な活動を実施するためのきっかけを作るとともに、国民全般に対し情報を発信することで農山村地域が有する多面的機能を広く周知する事を目的に九州各県持ち回りで毎年開催しており、宮崎県では令和7年度の開催を予定している。

フォーラムでは、竹崎会長の主催者挨拶に続き、来賓として蒲島郁夫 熊本県知事、北林英一郎 九州農政局長、宮崎雅夫 全国水土里ネット会長会議顧問が挨拶した。

続いて、基調講演では渡邊紹裕 熊本大学客員教授が「気候変動・流域治水・「田んぼダム」 ～くみんな>で取り組むこと」と題して、温暖化により豪雨災害が激しくなる中で、流域全体であらゆる手立てを組み合わせるリスクを下げる「流域治水」の重要性とその取り組みのひとつである地域の共同活動として実施する田んぼダムの事例を説明した。

基調講演後には、熊本県、福岡県、長崎県、宮崎県の4つの活動組織が事例発表を行い、本県からは高鍋町広域協定運営委員会の小嶋秀樹 委員長と上野光正 会計（水土里ネット小丸川理事長）が、口蹄疫をきっかけに始まったキャベツ畑でのひまわり祭などの活動や組織を運営していく上での工夫などについて、ユーモアを交えた分かり易い説明で参加者の注目を集めていた。



竹崎会長



小嶋委員長



上野会計



授賞式の様子

事例発表組織名：高鍋町広域協定

- ・取組面積： 533.39ha（田355.30ha、畑178.09ha）
- ・施設等： 水路 約119.3km、農道 約22.6km、ため池5箇所
- ・構成員： 1,159名（関係団体：小丸川土地改良区、水利組合、自治会等）
- ・活動内容： 農地維持支払、資源向上支払（共同、長寿命化）

令和5年度水土里ネット役職員研修会を開催

去る11月9日、宮崎県土地改良会館4階研修室にて会員及び関係者約150名参加のもと、上記研修会を開催した。本研修会は、昨年度まで集中的に実施してきた複式簿記会計の研修を踏まえ、土地改良区会計における複式簿記の定着化を支援するとともに、令和7年度までに目標設定されている男女共同参画の更なる推進を目的として開催した。

〔研修会の様子〕

はじめに、浜田真郎 水土里ネット宮崎常務理事が「老朽化が進む農業水利施設の適切な維持管理、計画的な更新による長寿命化、更には電気料金の高騰などさまざまな課題が組織運営に大きな影響を及ぼしていることも承知しております。本会としまして、これまで以上に充実した支援に努めるとともに、本日の研修が会員のみなさまにとって実り多いものとなりますことを祈念いたします。」と挨拶し、研修会に移った。

参加者は4つの講義を受講し、これからの土地改良区運営に求められる内容等について理解を深めた。また、質疑の時間以外にも休憩時間を利用して講師に質問するなど、有意義な研修会となった。

●研修

講師:全国水土里ネット	専務理事	室本 隆司
全国水土里ネット支援部	主査	金内 琴美
	主事	前角 実咲

- ①「財務諸表等の作成手続き」
- ②「財務諸表等を活用した財務分析の方法」
- ③「土地改良団体における男女共同参画の推進」
- ④「会計処理事例紹介」



受講者の様子



室本専務理事



金内主査



前角主事

水土里ネット理事長と全国水土里ネット室本専務理事との座談会を開催

去る11月9日、宮崎県土地改良会館4階研修室にて県内の水土里ネット理事長と室本隆司 全国水土里ネット専務理事及び関係者約40名参加のもと、「土地改良に必要なもの」をテーマに意見交換会が行われた。

〔座談会の様子〕

座談会では、はじめに室本専務理事より計画的に土地改良事業を推進するため「土地改良に必要なもの」について講演があった。出席した水土里ネット理事長は「女性理事登用の実現に向けて諸規程の改定を検討しているが、どこまで細かく定める必要があるのか判断が難しい。」といった定款等の改定に関する質問や、「都道府県水土里ネット会長会議の進藤顧問と宮崎顧問には、可能な限り現場に足を運んでいただき土地改良代表として農業・農村地域の声を国政に届けて欲しい。」など、食料安全保障等の推進に欠かすことのできない要望が次々に上がった。



えびの市・上方土地改良区の合併予備契約書調印式が開催

去る11月1日、えびの市土地改良区統合整備推進協議会(山口長徳 会長:えびの市土地改良区理事長)はえびの市社会福祉協議会2階ホールにて、関係者約60名出席のもと調印式を開催した。

この合併は、農業・農村を取り巻く情勢の変化を踏まえ、えびの市土地改良区と上方土地改良区(市来洋一郎 理事長)が組織運営の効率化と財政基盤の強化を図ることを目的に進めてきたものである。合併後は1市1土地改良区となり、土地改良区の体制強化と土地改良事業の更なる円滑な推進が期待される。

調印式は、山口会長の主催者挨拶に始まり、来賓紹介後、村岡隆明 えびの市長を立会人として両理事長が合併予備契約書へ調印した。

続いて、来賓を代表して村岡市長、戸高久吉 県西諸県農林振興局長、浜田真郎 県土地改良事業団体連合会常務理事がそれぞれ祝辞を述べた。

今後は、両土地改良区が総代会の議決を経て令和6年4月までの合併を目指す。



合併予備契約書調印式の様子
左から、村岡市長、山口理事長、市来理事長

大淀川左岸・江田山崎土地改良区の合併予備契約書調印式が開催

去る11月21日、大淀川左岸・江田山崎土地改良区統合整備推進協議会(徳地豊 会長:大淀川左岸土地改良区理事長)は大淀川左岸土地改良区2階会議室にて、関係者約20名出席のもと調印式を開催した。

この合併は、受益地が重複する大淀川左岸土地改良区と江田山崎土地改良区(井野義美 理事長)が、組織運営の効率化と財政基盤の強化を図ることを目的に進めてきたものである。

調印式は、徳地会長の主催者挨拶に始まり、来賓紹介後、田中力 県中部農林振興局農村計画課管理担当専門主幹が本日に至るまでの経緯及び概要を説明した。

続いて、永山英也 宮崎市副市長を立会人として両理事長が合併予備契約書へ調印した後、来賓を代表して永山副市長、柳田敬 県中部農林振興局長、浜田真郎 県土地改良事業団体連合会常務理事がそれぞれ祝辞を述べた。

最後に、代表して井野理事長が挨拶し、式は盛会裡に終了した。

今後は、両土地改良区が総会、総代会での議決を経て令和6年3月までの合併を目指す。



合併予備契約書調印式の様子
左から、井野理事長、徳地理事長、永山副市長

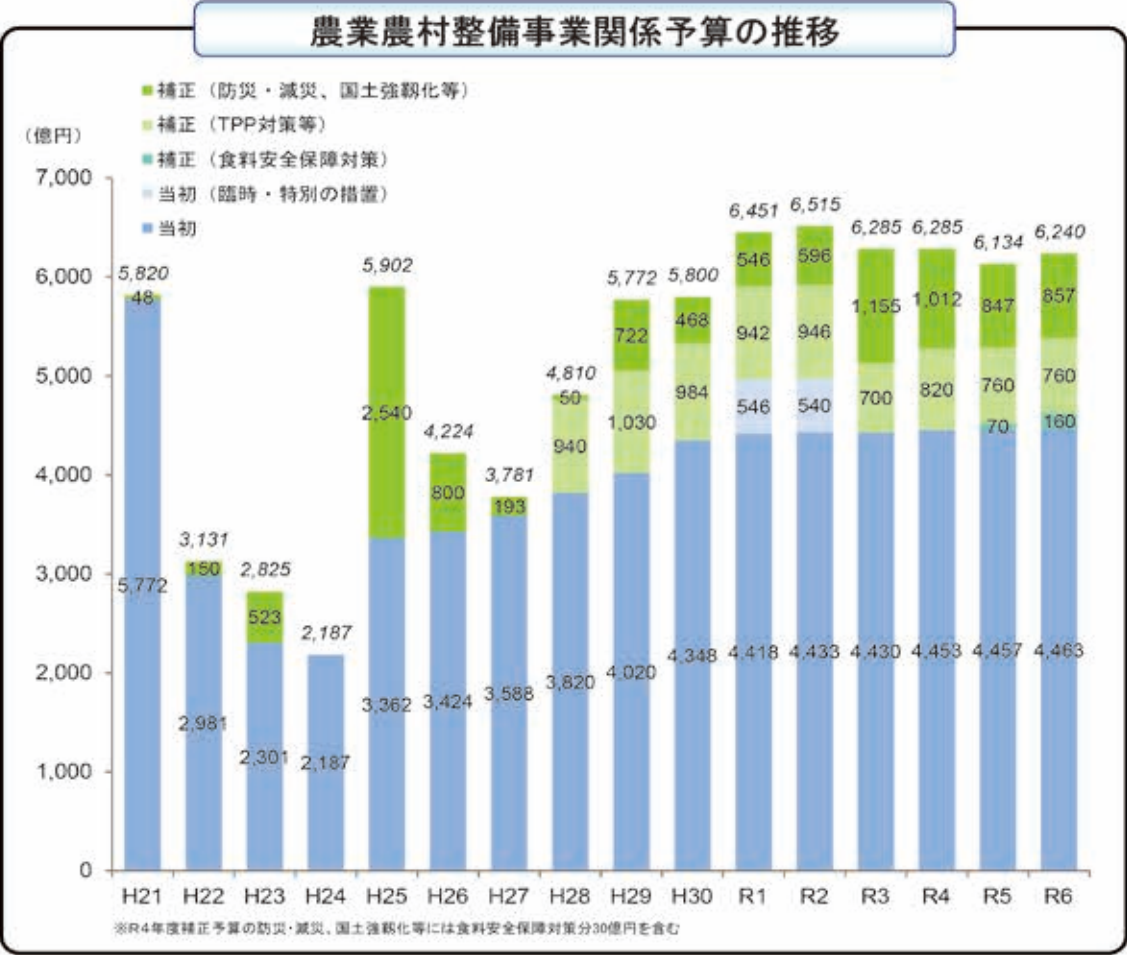
令和6年度 農業農村整備事業関係予算概算決定及び令和5年度補正予算の概要

昨年12月、農林水産省は令和6年度農林水産予算概算決定の概要並びに令和5年度補正予算の概要を公表した。農業農村整備事業関係予算概算決定額は、4,463億円(対前年比100.1%)となり、令和5年度補正予算と合わせて6,240億円(140.0%)となった。

令和6年度農業農村整備事業関係予算概算決定の概要

(単位：億円)				
事 項	令和5年度 当初予算額	令和6年度 概算決定額 A	令和5年度 補正予算額 B	合計 A + B
農業農村整備事業＜公共＞	3,323	3,326 (100.1%)	1,777	5,103 (153.6%)
農業農村整備関連事業＜非公共＞ （ 農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 畑作等促進整備事業 農山漁村振興交付金 ）	543	548 (100.9%)	－	548 (100.9%)
農山漁村地域整備交付金＜公共＞ （農業農村整備分）	591	588 (99.6%)	－	588 (99.6%)
合 計	4,457	4,463 (100.1%)	1,777	6,240 (140.0%)

(注) 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
2. 下段（ ）書きは令和5年度当初予算額との比率である。



水土里ネット宮崎 第66回通常総会事前説明会開催のご案内

事前説明会は、毎年通常総会前に会員の皆様へ提出議案の詳細を説明させていただくとともに、管内毎の会員の皆様が一堂に会し連携を深め、本会の運営について一層のご理解をいただく機会としています。多くの会員の皆様のご出席をお願い致します。

<第66回通常総会「事前説明会」日程表>

管 内	年 月 日	時 間	会 場
西臼杵	2月 28日(水)	14:30～ 16:00	西臼杵郡高千穂町大字三田井22 『西臼杵支庁 別館2階 大会議室』
東臼杵	2月 29日(木)	10:30～ 12:00	延岡市野田町1606-1 『延岡市土地改良区 2階会議室』
児 湯	2月 29日(木)	14:30～ 16:00	児湯郡高鍋町上江8437 『高鍋町役場 本館3階 第1会議室』
南那珂	3月 1日(金)	10:30～ 12:00	日南市戸高1-12-1 『宮崎県日南総合庁舎 1階 第5会議室』 (南那珂農林振興局)
中 部	3月 1日(金)	13:30～ 15:00	宮崎市柳丸町388-14 『宮崎県土地改良会館 4階研修室』
北諸県	3月4日(月)	10:30～ 12:00	都城市年見町5街区27号 『宮崎県土地改良事業団体連合会 南部事務所 2階会議室』
西諸県	3月4日(月)	14:30～ 16:00	小林市細野367-2 『宮崎県小林総合庁舎 3階 3B,3C 会議室』 (西諸県農林振興局)

【おしらせ】

宮崎県土地改良事業団体連合会 第66回通常総会

日 時 : 令和6年3月25日(月) 午後1時30分より

場 所 : 宮崎県土地改良会館 4階研修室

【お問い合わせ先:総務企画課 総務企画係 TEL:0985-24-3305(直通)】